



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月9日

上場会社名 スギホールディングス株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 7649 URL https://www.sugi-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 克典
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略・財務経理担当 (氏名) 笠井 真 TEL 0562-45-2744
 兼 CFO
 定時株主総会開催予定日 2026年5月21日 配当支払開始予定日 2026年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月20日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	1,010,336	15.1	68,679	13.6	48,568	14.1	50,062	19.2	44,982	75.1
2025年2月期	878,021	17.9	60,435	19.0	42,563	16.2	41,993	10.4	25,689	16.9

(注) 包括利益 2026年2月期 46,064百万円 (80.0%) 2025年2月期 25,589百万円 (18.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	248.56	—	16.6	9.0	4.8
2025年2月期	141.96	—	10.6	9.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 197百万円 2025年2月期 Δ2,688百万円

(注) ※ EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	614,493	290,474	47.3	1,604.99
2025年2月期	495,116	250,704	50.6	1,385.37

(参考) 自己資本 2026年2月期 290,458百万円 2025年2月期 250,704百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	86,779	Δ69,639	41,213	111,150
2025年2月期	36,941	Δ33,285	11,633	52,736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	15.00	—	20.00	35.00	6,333	24.7	2.6
2026年2月期	—	15.00	—	20.00	35.00	6,334	14.1	2.3
2027年2月期(予想)	—	15.00	—	10.00	—	—	19.3	—

(注) 当社は2026年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を予定しております。2027年2月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年2月期(予想)の期末配当金は20円となり、年間配当金は35円となります。

3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	548,000	9.6	37,800	12.7	26,700	12.7	27,100	11.8	17,100	△40.2	94.49
通期	1,092,000	8.1	77,400	12.7	54,000	11.2	55,000	9.9	32,800	△27.1	181.24

- (注) 1. 当社は2026年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を予定しております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割前の額を記載しております。
2. 当社は2026年9月1日付で株式会社セキ薬品を連結子会社化する予定をしております。本取引による当社2027年2月期の通期連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名)、除外 1社 (社名) I&H株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年2月期	189,992,514株	2025年2月期	189,992,514株
2026年2月期	9,019,684株	2025年2月期	9,026,618株
2026年2月期	180,970,901株	2025年2月期	180,963,579株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	82,714	△1.2	19,051	△25.5	19,365	△27.5	14,078	△22.8
2025年2月期	83,687	9.5	25,572	3.2	26,718	4.1	18,240	△6.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	77.80	—
2025年2月期	100.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2026年2月期	466,829		230,241	49.3			1,272.24
2025年2月期	380,252		222,256	58.4			1,228.17

(参考) 自己資本 2026年2月期 230,241百万円 2025年2月期 222,256百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲の重要な変更)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年3月1日～2026年2月28日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人旅行者数の増加などにより緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や米国の通商政策の不確実性が経済へ与える影響など、先行きに不透明感が残る状況が続いております。

ドラッグストア・調剤業界におきましては、物価高に伴う消費者の節約志向の継続、薬価改定、異業種・同業種間の競争激化など、依然として厳しい経営環境が続いております。そのような中、ドラッグストア領域では、雇用・所得環境の改善による個人消費の底堅い動きや、商品の価値を厳選する選別消費の強まりを受け、ヘルス&ビューティケア関連商品や日用雑貨・食品等の販売が堅調に推移しました。また、調剤領域では、高齢化の進展に伴い処方せん応需枚数が伸長し、業界全体として堅調な傾向が見られました。

このような環境のもと、当社グループは、ドラッグストア領域におきましては、関東・中部・関西へのドミナント出店を推進するとともに、新店の早期立ち上げやエリアニーズに応じた既存店の改装を実施しました。また、DXの活用・高度化により、お客様一人ひとりの購買データなどに基づいた販促施策など、お客様満足の向上および店舗運営の効率化を図ることで売上と利益の拡大を両立させました。

調剤領域におきましては、調剤室および待合室の拡張・改装を進めるとともに、薬剤師の専門教育の充実や医療機関との連携強化により、高度な専門性を要する処方せんや訪問調剤の応需体制を整備し、処方せんの獲得を増強しました。また、処方せん送信アプリの利用拡大などの調剤DX化、および人員の適正配置を進め、人的生産性の向上を推進しました。

サステナビリティ経営におきましては、脱炭素社会の実現に向け、第三者所有モデルによる太陽光パネル設置店舗を順次拡大しております。また、情報開示の信頼性向上を目的として、温室効果ガス排出量算定に対する第三者保証を取得し、データの正確性と透明性を確保しました。さらに、お取引先様を対象とした人権デュー・ディリジェンスの強化として、プライベートブランドの国内取引先に加え、海外工場および国内物流企業にも対象を拡大して実施しました。

店舗の出退店などにおきましては、110店舗の新規出店と46店舗の閉店を実施するとともに、旧I&H株式会社を含む72店舗の調剤薬局を取得しました。併せて217店舗の改装を実施することで、既存店舗の競争力強化にも努めました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は2,321店舗となりました。

以上の結果、売上高は1兆103億36百万円(前年同期比15.1%増、1,323億14百万円増)、売上総利益は3,212億5百万円(同16.8%増、461億61百万円増)、販売費及び一般管理費は2,726億36百万円(同17.3%増、401億56百万円増)、営業利益は485億68百万円(同14.1%増、60億4百万円増)、経常利益は500億62百万円(同19.2%増、80億68百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は449億82百万円(同75.1%増、192億93百万円増)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,110億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ646億15百万円増加いたしました。これは主に金融機関休業日の影響等により現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は3,033億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ547億61百万円増加いたしました。これは主に関係会社株式および投資有価証券の取得、繰延税金資産の計上、新規出店に伴う建物及び構築物の取得によるものであります。

この結果、資産合計は6,144億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,193億77百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,316億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ155億73百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加した一方で、金融機関休業日の影響等により買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債は923億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ640億32百万円増加いたしました。これは主に新規の借入により長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,240億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ796億6百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,904億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ397億70百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が386億48百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ584億14百万円増加し、1,111億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、867億79百万円（前年同期比134.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が451億69百万円、仕入債務の増加額が317億2百万円、減価償却費が176億60百万円、減損損失が57億61百万円、のれん償却額が24億50百万円あった一方で、法人税等の支払額が155億17百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、696億39百万円（前年同期比109.2%増）となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入が121億59百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が303億58百万円、有形固定資産の取得による支出が230億89百万円、関係会社株式の取得による支出が232億62百万円、無形固定資産の取得による支出が26億57百万円、差入保証金の差入による支出が25億77百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、412億13百万円（前年同期比254.3%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入が720億円、短期借入れによる収入が260億60百万円あった一方で、短期借入金の返済による支出が454億円、配当金の支払額が63億29百万円、長期借入金の返済による支出が30億89百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、賃金や雇用情勢の改善による個人消費のさらなる持ち直しや選別消費による高付加価値商品の需要拡大が期待されます。一方、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー供給不安や、電力・物流・建築コストの上昇、商品の安定供給への影響など、先行きの不透明な状況が続くものと見込まれます。

ドラッグストア・調剤業界におきましても、テクノロジーの急速な進化や消費行動の多様化に加え、異業種を巻き込んだM&Aや合従連衡による大手企業主導の再編が加速していくものと見込まれます。さらに、調剤報酬改定により、対物業務から対人業務へ評価の重点が移るなか、企業間競争と薬局の選別が一層激しさを増すものと想定されます。

このような環境のもと、当社グループは、ドラッグストア領域におきましても、購買データに基づくアプリケーションのセグメント配信を、よりお客様一人ひとりに最適な販促へと進化させるとともに、バックオフィス業務の標準化・AI化などの本部DXを推進し、売上拡大と生産性向上の両立に努めてまいります。

調剤領域におきましても、調剤報酬改定への迅速かつ確な対応を進めるとともに、高度な専門性を要する処方せん応需や訪問調剤を一層強化します。併せて、対物業務のDX化および人員配置の適正化を推進し、生産性の向上と対人業務の充実に努めてまいります。

M&A・提携領域におきましても、株式会社セキ薬品との商品調達や店舗展開等における早期シナジー創出に努めてまいります。加えて、引き続きスギ薬局と阪神調剤薬局（旧I&H株式会社）のシナジー効果創出を通じたグループ統合価値の最大化を図ってまいります。

当社グループは、2027年2月期を初年度とする新たな5か年の中期経営計画を策定しました。最終年度である2031年2月期において、売上高1.6兆円以上（年平均成長率10.0%以上）、営業利益率5.5%以上、EBITDA売上比率7.2%以上、ROE15%以上をKPIとして掲げ、また、投資と財務健全性の両立を図るべく、ネット有利子負債/EBITDA倍率3.0倍以下、ネットD/Eレシオ0.6倍以下を指標に設定し、事業戦略と財務戦略の両輪で企業価値向上を実現してまいります。

事業戦略におきましても、ドラッグストア・調剤事業と周辺事業による価値創造を推進してまいります。まず、中核となるドラッグストア・調剤事業において、DXを活用した生産性向上や運転資本の最適化に取り組むこ

とでキャッシュ創出力を最大化させます。ここで創出したキャッシュを医療・介護・ウェルネスなどの周辺事業へ戦略的に再投資することで、顧客接点の拡充とビジネスモデルの拡張を図ります。このサイクルを循環させることで収益基盤を一層強固なものとし、さらに同業他社や異業種パートナーとの水平連携およびメーカー・卸との垂直連携を進め、スギグループ経済圏の競争優位性を確立してまいります。

財務戦略におきましては、資本効率を重視する経営を推進し、盤石な財務基盤を活用することで、キャッシュ創出力と資金効率の向上を両立させます。キャッシュ・アロケーションにつきましては、店舗網・DX・サプライチェーン・人財・M&A等の成長機会および生産性向上への投資を優先し、ROEの向上を追求します。併せて、株主還元につきましては、安定的な配当に自己株式取得等を組み合わせることで、株主価値の向上を図ります。

これらの戦略を推進していくことで、当社グループの企業価値最大化に努め、お客様・患者様、従業員、お取引先様、地域社会、および投資家の皆様からの信頼に応えてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全なバランスシートのもと、連結業績、総還元性向およびフリー・キャッシュフロー等を総合的に勘案し、株主の皆様へ継続的・安定的な配当を実施することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当は、1株につき20円とさせていただきます。これにより、先に実施済みの中間配当15円を加えた年間配当は1株につき35円となります。

また、次期の配当につきましては、1株につき35円（中間配当15円、期末配当20円）とさせていただきます予定です。

なお、2026年9月1日を効力発生日とする株式分割（1株→2株）を考慮した場合の実際の1株当たり配当額は、中間配当15円、期末配当10円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,788	111,214
売掛金	71,764	72,475
商品	94,008	94,440
その他	29,010	33,759
貸倒引当金	△1,091	△795
流動資産合計	246,479	311,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,047	162,241
減価償却累計額	△66,018	△73,981
建物及び構築物 (純額)	86,029	88,260
土地	13,716	15,533
建設仮勘定	2,645	3,512
その他	58,679	62,869
減価償却累計額	△41,530	△46,896
その他 (純額)	17,149	15,972
有形固定資産合計	119,540	123,278
無形固定資産		
のれん	43,663	43,119
その他	8,447	8,420
無形固定資産合計	52,110	51,539
投資その他の資産		
投資有価証券	13,936	32,688
関係会社株式	3,046	26,460
長期貸付金	398	98
繰延税金資産	19,204	27,619
差入保証金	36,910	38,278
その他	3,904	3,819
貸倒引当金	△414	△384
投資その他の資産合計	76,986	128,580
固定資産合計	248,637	303,398
資産合計	495,116	614,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,197	154,239
短期借入金	43,069	22,846
1年内返済予定の長期借入金	219	4,001
未払法人税等	7,799	3,946
契約負債	17,099	16,454
賞与引当金	4,177	3,404
その他	22,516	26,760
流動負債合計	216,079	231,652
固定負債		
長期借入金	2,064	67,193
退職給付に係る負債	11,719	11,594
資産除去債務	9,064	9,426
その他	5,484	4,151
固定負債合計	28,332	92,365
負債合計	244,412	324,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	231,872	270,520
自己株式	△18,179	△18,158
株主資本合計	250,620	289,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△469	△212
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	38	33
退職給付に係る調整累計額	514	1,348
その他の包括利益累計額合計	84	1,168
非支配株主持分	—	16
純資産合計	250,704	290,474
負債純資産合計	495,116	614,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	878,021	1,010,336
売上原価	602,978	689,131
売上総利益	275,043	321,205
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	92,523	112,418
賞与引当金繰入額	3,993	3,436
退職給付費用	2,331	2,518
賃借料	44,001	48,990
その他	89,631	105,272
販売費及び一般管理費合計	232,479	272,636
営業利益	42,563	48,568
営業外収益		
受取利息	923	625
受取配当金	37	34
固定資産受贈益	383	308
受取賃貸料	2,346	2,683
補助金収入	603	448
持分法による投資利益	—	197
その他	948	1,681
営業外収益合計	5,242	5,980
営業外費用		
支払利息	227	881
賃貸収入原価	2,079	2,229
固定資産除却損	385	457
持分法による投資損失	2,688	—
その他	432	917
営業外費用合計	5,812	4,486
経常利益	41,993	50,062
特別利益		
関係会社株式売却益	305	—
固定資産売却益	—	440
負ののれん発生益	—	531
事業譲渡益	1,000	—
特別利益合計	1,305	971
特別損失		
減損損失	4,980	5,761
投資有価証券評価損	239	102
特別損失合計	5,220	5,863
税金等調整前当期純利益	38,079	45,169
法人税、住民税及び事業税	14,111	9,287
法人税等調整額	△1,721	△9,092
法人税等合計	12,389	194
当期純利益	25,689	44,974
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	25,689	44,982

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	25,689	44,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△644	256
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	33	△16
退職給付に係る調整額	510	833
持分法適用会社に対する持分相当額	—	17
その他の包括利益合計	△99	1,089
包括利益	25,589	46,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,589	46,066
非支配株主に係る包括利益	—	△1

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,434	24,632	211,310	△18,198	233,178
当期変動額					
剰余金の配当			△5,127		△5,127
親会社株主に帰属する当期純利益			25,689		25,689
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,122			△3,122
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				19	19
その他		△16			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△3,139	20,562	18	17,441
当期末残高	15,434	21,493	231,872	△18,179	250,620

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	174	－	4	4	183	－	233,362
当期変動額							
剰余金の配当							△5,127
親会社株主に帰属する当期純利益							25,689
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3,122
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							19
その他							△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△644	0	33	510	△99	－	△99
当期変動額合計	△644	0	33	510	△99	－	17,341
当期末残高	△469	0	38	514	84	－	250,704

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,434	21,493	231,872	△18,179	250,620
当期変動額					
剰余金の配当			△6,333		△6,333
親会社株主に帰属する当期純利益			44,982		44,982
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				22	22
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	38,648	21	38,670
当期末残高	15,434	21,493	270,520	△18,158	289,290

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△469	0	38	514	84	—	250,704
当期変動額							
剰余金の配当							△6,333
親会社株主に帰属する当期純利益							44,982
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							22
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	256	△0	△5	833	1,084	16	1,100
当期変動額合計	256	△0	△5	833	1,084	16	39,770
当期末残高	△212	△0	33	1,348	1,168	16	290,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,079	45,169
減価償却費	16,576	17,660
減損損失	4,980	5,761
のれん償却額	1,295	2,450
負ののれん発生益	—	△531
賞与引当金の増減額 (△は減少)	381	△925
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,039	973
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△115	△327
受取利息及び受取配当金	△960	△660
支払利息	227	881
投資有価証券評価損益 (△は益)	239	102
関係会社株式売却損益 (△は益)	△305	—
固定資産受贈益	△234	△187
固定資産売却損益 (△は益)	—	△420
固定資産除却損	54	40
事業譲渡損益 (△は益)	△1,000	—
持分法による投資損益 (△は益)	2,688	△197
売上債権の増減額 (△は増加)	9,958	500
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,109	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,876	31,702
契約負債の増減額 (△は減少)	△179	△652
その他	1,017	281
小計	49,756	101,626
利息及び配当金の受取額	890	1,263
利息の支払額	△490	△593
法人税等の支払額	△13,215	△15,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,941	86,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52	△12
定期預金の払戻による収入	8,020	—
有価証券の償還による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△23,626	△23,089
有形固定資産の売却による収入	—	787
無形固定資産の取得による支出	△2,410	△2,657
投資有価証券の取得による支出	△593	△30,358
投資有価証券の売却及び償還による収入	789	12,159
関係会社株式の取得による支出	△275	△23,262
関係会社株式の売却による収入	779	—
事業譲渡による収入	1,000	—
差入保証金の差入による支出	△3,147	△2,577
差入保証金の回収による収入	220	396
貸付けによる支出	△12,341	△133
貸付金の回収による収入	1,767	124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	631
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,486	△990
その他	69	△657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,285	△69,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	42,020	26,060
短期借入金の返済による支出	△2,028	△45,400
長期借入れによる収入	—	72,000
長期借入金の返済による支出	△19,107	△3,089
自己株式の取得による支出	△1	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△466	△400
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,122	—
配当金の支払額	△5,127	△6,329
その他	△534	△1,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,633	41,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,329	58,414
現金及び現金同等物の期首残高	37,406	52,736
現金及び現金同等物の期末残高	52,736	111,150

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社スギ薬局が子会社であったI&H株式会社を吸収合併したことにより、I&H株式会社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年9月2日に行われたI&H株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの金額の変動はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	1,385円37銭	1,604円99銭
1株当たり当期純利益	141円96銭	248円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年2月28日)	当連結会計年度末 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	250,704	290,474
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	16
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	250,704	290,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	180,965,896	180,972,830

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,689	44,982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	25,689	44,982
期中平均株式数(株)	180,963,579	180,970,901

(重要な後発事象の注記)

(社債の発行)

当社は、2026年1月26日開催の取締役会決議に基づき、2026年3月12日に下記のとおり、第1回無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。

第一回無担保普通社債の概要

(1) 名称	スギホールディングス株式会社第1回無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)
(2) 発行総額	22,500百万円
(3) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(4) 利率	年2.027%
(5) 償還方法	満期一括償還
(6) 償還日	2031年3月12日
(7) 資金使途	既存の借入の返済
(8) 担保の内容	無担保・無保証
(9) 重要な特約等	担保提供制限条項を付す

(株式取得による持分法適用関連会社の連結子会社化)

当社は、2026年4月9日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社セキ薬品の株式を追加取得することにより、当社の連結子会社とすることを決議し、同日付で「株主間契約」の「覚書」を締結いたしました。本株式取得は、2026年9月1日に効力発生し、株式会社セキ薬品は当社の連結子会社となる予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称とその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社セキ薬品
事業の内容	ドラッグストア、調剤薬局の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2025年9月30日付で株式会社セキ薬品を持分法適用関連会社として以降、両社の強みを活かしたシナジー創出に注力してまいりました。当初の合意では、2030年6月を目途とした株式の追加取得を予定しておりましたが、この半年間の連携を通じて、両社の企業文化の親和性が高く、人財交流やノウハウ共有が想定を上回るスピードで進展いたしました。

この良好な信頼関係を背景に、株式会社セキ薬品が長年培ってきた地域密着のブランド力と、当社の持つ経営資源をより早期に、かつ深く融合させることが、両社の持続的な成長及び全従業員のさらなる活躍機会の創出に資すると判断し、取得時期を大幅に前倒しすることで合意に至りました。

(3) 企業結合日

2026年9月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有している議決権比率	49.0%
企業結合日に取得する議決権比率	2.0%
取得後の議決権比率	51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業と取得原価および対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有している株式の企業結合日における時価 22,500百万円

企業結合日に取得する株式の対価につきましては、現在、株式会社セキ薬品との合意に基づき算定中であり、現時点で確定していません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年4月9日開催の取締役会において、2026年9月1日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	189,992,514株
株式分割により増加する株式数	189,992,514株
株式分割後の発行済株式総数	379,985,028株
株式分割後の発行可能株式総数	1,200,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2026年8月14日 (予定)
基準日	2026年8月31日 (予定)
効力発生日	2026年9月1日 (予定)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	692円69銭	802円50銭
1株当たり当期純利益	70円98銭	124円28銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年9月1日を効力発生日として当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>600,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,200,000,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日	2026年9月1日 (予定)
-------	----------------

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。